



Vol.263

令和6年11月15日発行

土浦市議会だより

T S U C H I U R A C I T Y C O U N C I L

令和6年第3回定例会を開催しました

(9月3日から9月25日まで)

- ◆土浦市国民健康保険条例の一部改正についてや、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の計上などの令和6年度一般会計補正予算(第2回)など、土浦市長から提出された議案等の審議を行い、原案どおり可決、認定、同意しました。
- ◆委員会から提出された委員会提出議案3件について、原案どおり可決しました。

一般質問

15名の議員が3日間にわたり、一般質問を行いました。

9月9日

福田勝夫／奥谷崇
平石勝司／矢口勝雄
古沢喜幸／目黒英一

9月10日

篠塚昌毅／田中義法
菅井歩美／根本法子
竹内裕／吉田千鶴子
柳澤健二

9月11日

平岡房子／勝田達也

議員研修会を開催しました

去る令和6年10月16日、土浦市議会議場において、今年度2回目となる議員研修会を行いました。今回は、全国市議会議長会で長年にわたり議会運営・議会制度の立案・運用に携わっている廣瀬和彦氏をお迎えして、「議員としてのコンプライアンスと質問について」を演題として、研修会を開催しました。

主な研修テーマ

- 1 議員の役割
 - (1) 議員に求められるもの
 - (2) 政治倫理に反する行動をしないこと
 - (3) ハラスメントとは
 - (4) 議会におけるハラスメントの実態
- 2 議長の権限
 - (1) 議員に対するもの
 - (2) 傍聴者に対するもの
 - (3) 不穏当・不規則発言
- 3 質問
 - (1) 何のために質問をするのか?
 - (2) 質問テーマの選定における留意点
 - (3) 質問の範囲と限界
 - (4) 効果的な質問を行うためのチェックポイント



目次

- 表紙 1
- 令和6年第3回定例会の結果 2・3
- 一般質問
 - 福田勝夫・奥谷崇・平石勝司・矢口勝雄 4
 - 古沢喜幸・目黒英一・篠塚昌毅・田中義法 5
 - 菅井歩美・根本法子・竹内裕・吉田千鶴子 6
 - 柳澤健二・平岡房子・勝田達也 7
- 令和5年度政務活動費収支報告 8
- 議会報告会で生徒からいただいたご要望にお応えしました 8
- 令和6年第4回定例会(12月)の日程(予定) 8
- 編集後記 8

< インターネットで市議会の様が見られます >

土浦市のホームページから「土浦市議会」→「本会議録画配信」を選択してください。

< 議会の会議録は次の施設で閲覧できます >

- 土浦市立図書館 ○各中学校区の地区公民館
- 支所・出張所(都和・南・上大津・新治・神立)
- ※最新となる会議録(R6年第3回定例会)は、11月下旬に閲覧が可能となります。



令和6年第3回定例会請願・陳情の結果

今定例会では、請願1件、陳情7件の審査を行い、
請願1件が採択、陳情4件が不採択、陳情3件が継続審査となりました。

受理番号	件 名	上程年月日	議決年月日	結 果
6	より高い倫理観と品位を持った議会運営に関する陳情書	6. 6. 4	6. 9. 25	不 採 択
12	土浦第二小学校通学路の危険箇所・区間における生活道路用柵の設置に関する陳情書	6. 9. 3	6. 9. 25	不 採 択
13	土浦二小前交差点の通学路点検に関する陳情書	6. 9. 3	6. 9. 25	継続審査
14	匂橋付近～下高津一丁目交差点の通学路点検に関する陳情書	6. 9. 3	6. 9. 25	継続審査
15	匂橋の管理瑕疵に関する陳情書	6. 9. 3	6. 9. 25	継続審査
16	下高津一丁目13号線上にある張出歩道の管理瑕疵に関する陳情書	6. 9. 3	6. 9. 25	不 採 択
17	開蓮橋の管理瑕疵に関する陳情書	6. 9. 3	6. 9. 25	不 採 択
18	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	6. 9. 3	6. 9. 25	採 択

▶▶▶ 令和6年 第3回土浦市議会定例会 議案等議決結果 ▶▶▶

議案番号等	件 名	上程年月日	議決年月日	結 果	議案番号等	件 名	上程年月日	議決年月日	結 果
	会期の件	6. 9. 3	6. 9. 3	原案可決	議案第68号	令和6年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
報告第21号	専決処分の報告について(和解について)	6. 9. 3	6. 9. 3	報 告	議案第69号	令和6年度土浦市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
報告第22号	専決処分の報告について(和解について)	6. 9. 3	6. 9. 3	報 告	議案第70号	令和6年度土浦市介護保険特別会計補正予算(第1回)	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
報告第23号	専決処分の報告について(和解について)	6. 9. 3	6. 9. 3	報 告	議案第71号	乙戸小学校校舎棟及び屋内運動場棟長寿命化改良建築主体工事請負契約の締結について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
報告第24号	一般財団法人土浦市産業文化事業団の令和5年度経営状況について	6. 9. 3	6. 9. 3	報 告	議案第72号	乙戸小学校校舎棟及び屋内運動場棟長寿命化電気設備工事請負契約の締結について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
報告第25号	一般財団法人土浦市農業公社の令和5年度経営状況について	6. 9. 3	6. 9. 3	報 告	議案第73号	乙戸小学校校舎棟及び屋内運動場棟長寿命化改良機械設備工事請負契約の締結について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
報告第26号	株式会社ラクスマリーナの令和5年度経営状況について	6. 9. 3	6. 9. 3	報 告	議案第74号	財産の取得について(荒川沖消防署配置水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)購入)	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
報告第27号	令和5年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	6. 9. 3	6. 9. 3	報 告	議案第75号	市道の路線の認定について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
報告第28号	令和5年度決算に基づく資金不足比率の報告について	6. 9. 3	6. 9. 3	報 告	議案第76号	市道の路線の廃止について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
議案第58号	土浦市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号等の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	議案第77号	茨城租税債権管理機構規約の一部変更に関する協議について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決
議案第59号	土浦市税条例の一部改正について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	認定第1号	令和5年度土浦市歳入歳出決算の認定について	6. 9. 3	6. 9. 25	認 定
議案第60号	土浦市手数料条例の一部改正について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	認定第2号	令和5年度土浦市水道事業会計決算の認定について	6. 9. 3	6. 9. 25	認 定
議案第61号	土浦市国民健康保険条例の一部改正について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	認定第3号	令和5年度土浦市下水道事業会計決算の認定について	6. 9. 3	6. 9. 25	認 定
議案第62号	土浦市と茨城県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部改正について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	認定第4号	令和5年度土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	6. 9. 3	6. 9. 25	認 定
議案第63号	土浦市勤労青少年ホーム条例の廃止について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	議案第78号	土浦市教育委員会委員の任命の同意について	6. 9. 25	6. 9. 25	原案可決
議案第64号	土浦市生涯学習館条例の廃止について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	6. 9. 25	6. 9. 25	答申同意
議案第65号	土浦市青年少の家条例の廃止について	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	委員会提出議案第3号	土浦市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	6. 9. 25	6. 9. 25	原案可決
議案第66号	令和6年度土浦市一般会計補正予算(第2回)	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	委員会提出議案第4号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書の提出について	6. 9. 25	6. 9. 25	原案可決
議案第67号	令和6年度土浦市駐車場事業特別会計補正予算(第1回)	6. 9. 3	6. 9. 25	原案可決	委員会提出議案第5号	医薬品や医療機器の安定供給確保並びにイノベーション推進を求める意見書の提出について	6. 9. 25	6. 9. 25	原案可決
						閉会中の事務調査について	6. 9. 25	6. 9. 25	原案可決

< 欠席議員 > 9月10日(火)島岡 宏明議員

令和6年第3回定例会休会中の常任委員会審査

- ◇9月11日(水) 予算決算委員会
- ◇9月12日(木) 予算決算委員会
- ◇9月13日(金) 総務市民委員会・予算決算委員会総務市民分科会
文教厚生委員会・予算決算委員会文教厚生分科会
産業建設委員会・予算決算委員会産業建設分科会
- ◇9月17日(火) 予算決算委員会文教厚生分科会
- ◇9月20日(金) 予算決算委員会

議案第78号 土浦市教育委員会委員の任命の同意について

土浦市教育委員会委員

石川 一 幸 氏

諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者

古 徳 洋 一 氏

▶▶▶ 認定第1号

令和5年度土浦市歳入歳出決算の認定について

(単位:千円)

会 計		令和5年度		令和4年度		増 減	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計		64,120,127	61,026,655	61,196,819	57,226,773	2,923,308	3,799,882
特別会計	公用先	361,280	361,280	573,073	573,073	▲211,793	▲211,793
	駐車場	88,890	77,075	151,017	135,468	▲62,127	▲58,393
	国民健康保険	13,462,548	13,440,943	13,613,056	13,533,874	▲150,508	▲92,931
	後期高齢者医療 介護保険	2,242,978	2,241,468	2,173,194	2,169,293	69,784	72,175
	農業集落排水	12,581,394	12,497,821	12,161,625	11,934,638	419,769	563,183
特別会計 計		131,946	73,237	115,685	115,183	16,261	▲41,946
総 計		28,869,036	28,691,824	28,787,650	28,461,529	81,386	230,295
総 計		92,989,163	89,718,479	89,984,469	85,688,302	3,004,694	4,030,177

▶▶▶ 認定第2号

令和5年度土浦市水道事業会計決算の認定について

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
収益的収支	3,565,958	3,377,470	3,550,269	3,271,237	15,689	106,233
資本的収支	59,000	951,374	219,150	1,116,101	▲160,150	▲164,727
総 計	3,624,958	4,328,844	3,769,419	4,387,338	▲144,461	▲58,494

▶▶▶ 認定第3号

令和5年度土浦市下水道事業会計決算の認定について

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
収益的収支	4,507,751	4,059,181	4,474,844	4,177,207	32,907	▲118,026
資本的収支	1,693,084	3,024,665	1,007,508	2,479,551	685,576	545,114
総 計	6,200,835	7,083,846	5,482,352	6,656,758	718,483	427,088

▶▶▶ 認定第4号

令和5年度土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合
一般会計歳入歳出決算の認定について

(単位:千円)

会 計	令和5年度		令和4年度		増 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計	322,385	256,941	550,635	367,678	▲228,250	▲110,737

全会一致で
認定

令和5年度土浦市歳入歳出決算
令和5年度土浦市水道事業会計決算
令和5年度土浦市下水道事業会計決算
令和5年度土浦・かすみがうら土地区画
整理一部事務組合一般会計歳入歳出決算

第3回定例会中に、予算決算委員会において、令和5年度土浦市歳入歳出決算につき、歳入は議員全員、歳出は分科会により審査を行い、全会一致で認定しました。

予算決算委員長付帯意見

委員会の審査を通じ、今後の市政運営上留意すべき事項として次のような意見が付帯されました。

一般会計歳入について

(1) 各種債権において、収入未済額の早期解消に向けて、様々な策を講じて縮減に努めていると認められるが、長期間にわたり収入未済となっている債権については、財政健全化の観点から、不納欠損の手続を今後段階的かつ、適切に取り組むように努めること。

(2) 広告掲載事業収入は、貴重な自主財源の一つであることから、引き続き財源確保に努めること。

一般会計歳出について

(1) 第2款総務費第1項総務管理費第5目広報広聴費の移住定住促進事業について、各種体験ツアーへの申込者が増えるよう、必要に応じて事業内容の見直しを行うこと。

(2) 第2款総務費第9目企画費の水郷筑波サイクリング環境整備事業について、多くの方にメタバース（バーチャルツアー）によるサイクリングの疑似体験等をしていただき、本市の魅力を感じていただけるよう、更なるPRを行うこと。

(3) 第2款総務費第9目企画費の買物難民支援事業について、移動スーパールの利用者増に向けた支援に引き続き取り組むこと。

(4) 第9款総務費第16目空家等対策費について、新たな空家を発生させないために、

市民に対し、市の実施している取組について、周知・啓発を行うこと。

(5) 第2款総務費第20目防災費について、自然災害の頻発化に伴い、防災対応に当たる職員の負担軽減を図るため、民間の気象事業者が提供する気象情報やデータの活用について、調査・研究すること。

(6) 第3款民生費第2項児童福祉費の出産・子育て応援事業（伴走型相談支援）については、引き続き、丁寧な支援に努めるとともに、担当の保健師・助産師の充足を図ること。また、マタニティタクシー利用料金助成事業については、利用者が増えているが、更なる利用者の増加に努めること。

(7) 第4款衛生費第1項保健衛生費の子宮頸がん予防接種事業については、キャッチアップ接種が今年度で終了となることから、残りの期間において接種率が向上するよう、周知に努めること。

(8) 第5款農林水産業費第1項農業費の多面的機能支払交付金事業について、事業の周知とともに、地域に対し努力をしていただけるような指導を図ること。

(9) 第5款農林水産業費第3項水産業費の水産振興対策事業について、霞ヶ浦の水産資源であるワカサギの資源量を回復させるために、関係機関との連携を強化すること。

(10) 第6款商工費第1項商工費の産業祭開催事業について、現在同時開催としているカレーフエスティバルとの日程及び場所について調査研究をすること。

(11) 第7款土木費第4項都市計画費の荒川沖木田余線整備事業について、市民の利便性向上のため、早期開通を目指すこと。

(12) 第9款教育費第2項小学校費及び第3項中学校費の小・中学校施設大規模改造事業及び小・中学校長寿命化改良事業については、原材料や人件費等の高騰を考慮しつつ、引き続き、児童・生徒の学校生活に支障がないよう、努めること。また、樹木伐採委託料については、児童・生徒の安全な学校生活を守るため及び近隣住民の支障とならないようにするため、ボランティアの手の届かない部分の伐採は市が責任をもって行うこと。

(13) 第9款教育費第5項保健体育費の小学校口腔衛生推進事業のフッ化物洗口については、当初想定されたトラブル等も見受けられず、虫歯予防や将来的な医療費の削減につながることから、教職員の負担が増えないように配慮し、普及拡大に努めること。

(14) 国民健康保険特別会計第5款保健事業費第1項特定健診等事業費の特定健康診査等事業については、多くの方が健康診査を受けることができるよう、周知に努めること。

(15) 後期高齢者医療特別会計第3款保健事業費第1項健康保持増進事業費の健康診査事業については、多くの方が健康診査を受けることができるよう、周知に努めること。

(16) 介護保険特別会計第3款地域支援事業費第2項一般介護予防事業費の各種事業については、要支援・要介護状態にならないようにするために、事業普及に努めること。

(17) 市政全般にわたる指摘事項として、市が交付する補助金については、様々な事業で執行されているが、補助金の持つ公共性や公益性という性質を踏まえ、対象事業や方向性について各課で議論を尽くし、必要に応じて対象事業等の見直しを行い、今後の予算執行に反映させること。

一般質問

紙面の都合上、一部の要旨を掲載しています。



福田 勝夫
【一括質問一括答弁】

Q1 土浦市の中核病院、霞ヶ浦医療センター・土浦協同病院の医療体制について

(1) 令和6年4月より、霞ヶ浦医療センターでは、消化器内科・外科・脳神経内科は、外来のみ（入院・緊急の受入なし）の対応となり、診療体制が縮小されているが、今後の対応について

A1 保健福祉部長

(1) 霞ヶ浦医療センターでは周辺医療機関との連携強化を図り、診療体制変更による影響を最小限に抑える努力をしていたが、いっているところでございます。今後、霞ヶ浦医療センターが県南地区の重要な中核病院として存続できるよう、寄附研究部門を継続し、医師の確保に努めてまいります。

Q2 公立小学校・中学校教員の長時間勤務と教員の不足について

(1) 教員一人当たりの業務量を削減することについて
① 教職を魅力ある職業にする
② 業務遂行に必要なサポート体制の確立

A2 教育長

(1) ① 教員の働き方改革をしっかりと進め、単に超過勤務時間の削減だけでなく、ゆとりを持って子供たちに向き合う時間を確保することにより、教員はとも魅力があり、働きがいのある職業



動画は
こちらから



奥谷 崇
【一括質問一括答弁】

Q1 カスタマーハラスメントについて

(1) 令和3年第1回、令和4年第4回定例会においてカスタマーハラスメントの現状、市の取組、今後の対策について質問したが、現在の取組状況や課題、今後の方向性について伺う。
① 前回の一般質問以降、「行政に対するカスタハラ防止対策」や「民間への周知」等、企業や市民に対する新たな取組にはどのようなものがあつたのか伺う。
② 市役所や関係機関などに勤務する市職員に対するカスタハラの実態把握の取組は進んでいるのか伺う。
③ 市職員に対するカスタハラに関する研修の必要性については、令和4年第4回定例会の一般質問で確認し、具体的な研修内容についても説明を受けたが、その後、新たな研修は導入されたのか伺う。
④ カスタハラ防止対策に関して、近隣を含む他の自治体の実情、取組内容について、どの程度把握されているのか。また、担当者間の情報交換は行っているのか伺う。

A3 建設部長

(1) 現在はⅡ期事業区間として、かすみがうら市交差点までの900メートルを整備しておりますが、朝・夕方時には交通量も多く、協同病院への緊急車両も通ることから、片側の車線ずつの施工となりますので、一般的な道路工事と比べて多少施工期間はかかりますが、現段階におきまして、令和9年度末の完成を予定しております。

その他の質問

- 国保に家計がつぶされる現状について
- 土浦駅西口の空き店舗について
- 土浦駅東口の立体駐車場について



動画は
こちらから

対しても、茨城労働局と連携しながら、職場のハラスメント撲滅月間、パワハラ対策の義務化などの内容について、市ホームページや広報つちうらへの掲載、リーフレットの配架等により周知を継続しております。

【総務部長】

② 現在、カスタマーハラスメントの実態を把握するため、全職員を対象としたアンケートを実施しております。調査項目は、最近3年間に職場でカスタマーハラスメントを受けたことや、見聞きしたことがあるかなどで、11月末までに調査結果を取りまとめる予定となっております。
③ カスタマーハラスメントにつながるような困難なクレームの対応量について学ぶため、窓口対応に出ることの多い庁3年目程度の若手職員や、新たに管理監督職になった職員に対し、令和2年度からハードクレーム研修を実施してまいりましたが、令和5年度からはこの研修の対象を全ての課長級職員に拡充し、組織的な対応の強化を図っております。

【産業経済部長】

④ 他の自治体に対して、企業への取組内容について伺うことも、担当者との情報交換を行うてまいりましたが、国のカスタマーハラスメント対策企業マニュアルなどの周知啓発以外に、具体的な取組を行っている自治体はございませんでした。引き続き、他の自治体と情報交換を行うなど、カスタマーハラスメントの防止に努めてまいります。

A1 産業経済部長

(1) ① 悪質クレマーにならない意見の伝え方や、消費者として意見を伝える際のポイントを、広報つちうらに掲載するなど、広く市民に周知啓発を行ってまいりました。また、企業に

その他の質問

- GIGAスクールについて
- 土浦市公式LINEについて



平石 勝司
【一問一答】

Q1 本市のマイナンバーカードの普及と利用促進について

(1) 一人で市役所などに行くことが困難な高齢者へ「施設等に対するマイナンバーカードの取得支援」を活用してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

A1 市民生活部長

(1) 高齢者施設への出張申請の取組を継続するとともに、本庁舎などへ来庁困難な在宅高齢者などを重点対象者として、現在日程調整のうえ、自宅訪問申請支援サービスを行っております。また、地域の公民館などで希望者が複数人いるような場合には、日時、場所を調整して、出張申請サポートにも対応しております。

Q2 今後の五中地区の公共施設について

(1) 上大津支所は令和6年度末に閉所し、支所機能を上大津公民館へ移行し、公民館複合化や今後の公共施設のあり方を検討しています。市の見解をお伺いします。
① 子育て支援機能の導入について、お伺いします。
(2) 令和9年度末廃校予定の菅谷小学校跡地の利活用についてお伺いします。
① 地域住民へのアンケートや説明会のスケジュールについて、どのように検討していますか。

A2 市長公室長

(1) ① 公共施設等総合管理計画における総量縮減方針やコスト面



動画は
こちらから

に配慮しつつ、多くの方に利用していただくためには、多目的に利用できる環境を整備することが肝要であることから、子育て支援機能を含め、多様なニーズに対応できる公民館となるよう研究してまいります。

Q3 中学生の登下校時の暑さ対策について

① 6月でも35℃を超える真夏日も珍しくない中で、7月に体操服での登下校を許可するのは遅いと考えます。今後の対応について、お伺いします。
② 体操服での登下校の開始時期を市内中学校で同じにしてはいかがでしょうか。市の見解をお伺いします。

A3 教育長

① 今後につきましては、気温等の状況をよく踏まえた上で、柔軟かつ適切な時期となるよう、学校側に指導してまいります。
② 現在、日々の気象条件や、通学路などの地域的な特性、個別の生徒の実態なども踏まえて、適切な検討や判断を行うなど、各学校長の裁量により、柔軟に対応しております。今後につきましても、学校に対して生徒や保護者の要望を踏まえるとともに、他校の対応状況なども参考にしながら、適切に対応するよう、学校側に指導してまいります。



矢口 勝雄
【一問一答】

Q1 防犯灯の設置、交換、公費負担の今後の進め方について

(1) 設置基数や予算を始めとする防犯灯の現状を伺う。
(2) 要望にある交換経費の補助について伺う。
(3) 電気料金負担の在り方について伺う。
(4) 使われなくなった商店会街路灯を防犯灯として活用することについての見解を伺う。

A1 市民生活部長

(1) 令和2年度で全ての蛍光灯防犯灯からLED防犯灯への更新が終了し、現在市内には約1万5000基のLED防犯灯が設置されております。また、令和3年度から令和5年度まで毎年、新規設置と更新を合わせて予算額は250万円、本年度は更新基数の増加を見据え、更新を優先して補助を行っている状況でございます。
(2) 防犯灯の更新に係る予算措置は、厳しい財政状況の中でも行っていく必要があることから、まずは故障による更新のみを補助対象とさせていただきますと考えております。また、今後の交換見込み基数は、令和7年度に250基、令和8年度に300基、令和14年度に1000基を超えると想定しておりますが、予算を確保できるよう努めてまいります。



動画は
こちらから

灯への補助を実施し、更新は終了してございます。そのような取組により、町内会の電気料金の負担額は、平成24年度比で73パーセントまで低下しており、更にLED化に伴う防犯灯の長寿命化により、町内会の負担も減少していることと思われま。引き続き、現状の制度を維持し、予算を確保しながら、町内会の負担軽減にも取り組んでまいりたいと考えております。

商店会街路灯などは、設置に際して国や県の補助金を活用している場合があり、移管を受ける場合には当時の補助要件やその他の設置条件などの確認が必要となりますので、町内会に對しまして周知を図ってまいりたいと考えております。なお、商店会街路灯に限らず、町内会以外が設置した照明灯につきましても、町内会への移管が行われ、電気料金を含む維持管理を町内会が行うなど、市が定める補助要件を満たすものであれば、電気料金の補助対象となり得るかと考えております。





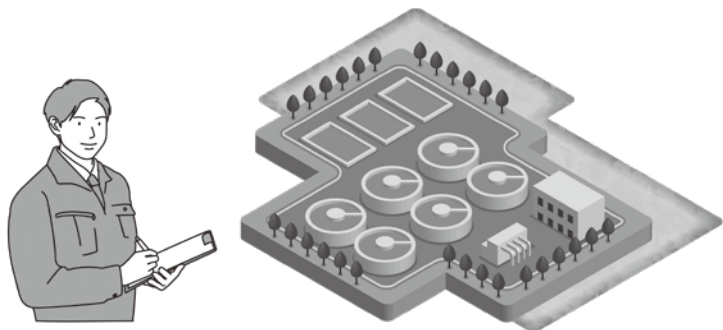
古沢 喜幸
【一問一答】

Q1 一県一水道事業について

- (1) 超過大な人口想定に基づく超過大な水源開発のツケを各自自治体に押し付けることになると思うがどうか。
- (2) 地下水利用は災害に強い水道事業につながると思うがどうか。
- (3) 一県一水道事業は、水道事業の民営化につながると思うがどうか。
- (4) 水戸市は早々に一県一水道事業への不参加を表明した。どう考えるか。

A1 〔建設部長〕

- (1) 茨城県に確認したところ、一県一水道は、開発経費を各自自治体に押しつけるための事業ではなく、現在の県内の各事業体が、個別に所有する浄水施設などの運営管理について、将来の水需要に適した施設の配置計画に基づき統廃合することで、各事業体の経営負担の軽減を図るための事業ということでした。
- (2) 地下水の活用につきましては、災害時に有効な水源であると認識しております。
- (3) 茨城県に確認したところ、茨城県では、水道は県民生活を支える重要なライフラインであり、水道サービスの維持向上は、地方自治の責務であると認識しているという答えでございました。そして、水道事業経営の全てを民間事業



動画は
こちらから

者に譲渡する完全民営化は考えていないと伺っております。

- (4) 水戸市と本市は、水道施設の所有状況や、料金体系なども異なりますので、本市としては独自に、市民負担にならないことを第一に、判断していくしかないと考えております。

その他の質問

- 過大な責任引き取り水量の原因について
- 水道事業について
- スマートシティについて



目黒 英一
【一括・一問一答】

Q1 筑波山地域ジオパークの取組について

- (1) 筑波山地域ジオパークについて本市では、どのような位置付けで考えているのか、SDGsとの関連性は認識しているのかお伺い致します。
- (2) 現在のジオパークの担当部署をお伺い致します。
- (3) 本年は2回目のジオパーク再認定の年ですが、今までの主な取組と2回目の再認定に向けた取組についてお伺い致します。

A1 〔産業経済部長〕

- (1) 本市ではジオパークについて、地域資源を次の世代につなぎ、教育や観光に活用していく一連の活動であると認識し、地域振興に寄与する重要な資源と、その活動として位置付けております。また、アクションプランにおいて、SDGsの17の持続可能な開発目標に貢献できる事業を位置付けるなど、SDGsとの関連性は深いものであると認識しております。
- (2) 商工観光課観光物産係において、筑波山地域ジオパークに関することを所管し、教育委員会の文化振興課、市立博物館、上高津貝塚において、筑波山地域ジオパークの学術面に関することを所管しております。
- (3) これまで、出前授業や、ジオツアー、筑波山地域ジオパーク認定商品の認定等、各種取組を推進してまいりました。そして、令和3年の再認定の際に、多様なジオツーリズムの在り方の検討などについて指摘を受けたことから、参加者誰もが楽しめるジオツアーとして、霞ヶ浦



動画は
こちらから

湖岸沿いのサイクリングや、春と秋の小町山、朝日峠の登山など、ジオツーリズムの充実などに努めております。

Q2 ひとつにやさいまちづくり条例について

- (1) 「茨城県ひとにやさしいまちづくり条例」に携わる部署、具体的な業務内容をお伺い致します。
- (2) バリアフリー法の基準と「茨城県ひとにやさしいまちづくり条例」の関係性についてお伺い致します。
- (3) 障がい者の方々の意見を伺う取組についてお伺い致します。

A2 〔保健福祉部長〕

- (1) 社会福祉課において、一定の床面積以上の公共施設の新・増築や改築などをする際の届出の受付をし、建築指導課で整備基準の適合状況の審査を行っております。また、本市の管理する施設につきましては、各担当課において、条例の整備基準を満たすよう努めております。
- (2) 二つはともに公共的な施設に関する整備基準を設けているものであり、茨城県ひとにやさしいまちづくり条例は、バリアフリー法よりも厳しい整備基準を設けたり、同法に定めのない整備基準を設けております。
- (3) 市で行った公共施設の整備の際には、障害者の方々に「意見を伺い、整備の際の参考とさせていただきます」というように、例えば、神立駅周辺地区の整備では、視覚障害者の方の「意見を踏まえ、駅の西口広場に盲導犬用のトイレを設置しており、大変使いやすいなど、お喜びの声をいただいております。



篠塚 昌毅
【一括質問一括答弁】

Q1 本郷道踏切拡幅計画の進捗状況と今後の予定について

- (1) 令和6年7月までに、本郷道踏切内へ歩道を設置するために必要な踏切前後の用地買収が完了いたしました。今後の踏切内の工事は、JR水戸支社への工事委託となり、工事着手に向けて、令和6年12月に施行協定を結ぶべく、現在協議を進めております。また、踏切前後の歩道設置工事は、JR水戸支社での施工と併せて進める予定であり、早期完成に向け、全力で取り組んでまいります。

A1 〔建設部長〕

Q2 小学校及び児童クラブの熱中症予防対策について

- (1) 登下校時における対策について
- (2) 室内の空調対策について
- (3) 児童の冷感対策について

A2 〔教育長〕

- (1) 喉が渇く前の積極的な水分補給や、帽子の着用などの使用を奨励し、対策を進めております。特に下校時は、暑さのため熱中症のリスクが高くなることから、各学校においては、必ず下校前に児童に水筒の残量を確認し、少ないようであれば水を補充するよう呼びかけをしております。
- (2) 小学校におけるエアコンの運用基準としましては、稼働期間は基本的に6月下旬から9月下旬まで、稼働の目安は気温が28度を上回った時、設定温度は28度を原則としておりますが、熱中症の疑いがある児童生徒が保健室で安静にしているなど、体調管理上必要な場合には柔軟に対応しております。
- (3) 小学校16校のうち、製氷機を設置している小学校は現在8校でございますが、設置していない学校では、保



動画は
こちらから

Q1 児童クラブでは、エアコンを稼働するための条件や設定温度は、一律に定めてはございませんが、当日の気象状況や各児童の体調などを勘案しながら、おおむね25度から27度に温度を設定し、サーキュレーターを併用して空気を循環させながら、適切な室内管理を行っております。

Q2 再質問

健康に設置してある冷蔵庫の冷凍スペースに保冷剤や製氷皿で作った氷を常備し、適切に対応しております。

Q1 エアコンのメンテナンス計画・更新計画の策定について

再質問

A1 〔教育長〕

小学校のガスヒートポンプのエアコンは、5年ごとに機器の定期点検及び部品の交換を行い、適切な状態を維持するためのメンテナンスを計画的に行っております。また、更新計画は、長寿命化改良工事の実施時期である学校においては、工事内での更新を行うこととし、そのほかの学校においては、年次計画を立てております。

Q2 再質問

突発的な故障により児童クラブの運営に支障を来すことのないよう、児童クラブ室内のエアコンにつきましましては、設置時期や規格、状態を調査の上、計画を策定してまいりたいと考えております。

Q2 再質問

Q2 製氷機を設置していない小学校への設置について

A2 〔教育長〕

未設置の学校へ設置の意向を聞くとともに、設置済みの学校の利用状況なども確認しながら検討してまいります。



田中 義法
【一括質問一括答弁】

Q1 霞ヶ浦湖畔の土地利用について

- (1) 蓮河原地区の桜川から滝田地区の未開発の霞ヶ浦湖畔は、区画整理等の土地利用計画を考えているのかお伺いします。

A1 〔都市政策部長〕

- (1) 近年は人口も増加傾向にあり、受け皿となる開発も必要と考えていることから、今後の人口動向や宅地の需給状況など、社会経済情勢の変化を注視しつつ、蓮河原地区が持つポテンシャルを最大限生かせるような様々な角度から土地利用の在り方を検討してまいります。

Q2 土浦駅、荒川沖駅、神立駅周辺の駐輪場利用状況について

- (1) 利用可能台数
- (2) 利用可能時間をお伺いします。
- (3) 利用料金1時間、1日、月極定期等含めお伺いします。

A2 〔市民生活部長〕

- (1) 土浦駅では、西口に市営駐輪場3か所を含む8か所で2300台、東口に市営駐輪場4か所で約600台となっております。荒川沖駅では、西口に民間の駐輪場5か所で約800台、東口に市営臨時駐輪場を含む3か所で約900台となっております。また、神立駅では、西口に市営駐輪場1か所を含む2か所で約600台、東口に民間の駐輪場1か所で約700台となっております。
- (2) 土浦駅西口地下駐輪場は、管



動画は
こちらから

理人が常駐している午前6時から翌午前1時までとなっておりますが、それ以外の時間は、複合施設であるという特性から閉鎖してございます。それ以外の市営自転車駐車場も、管理者が常駐している午前6時から午後9時となっておりますが、無人となるそれ以外の時間も開放しており、定期利用の方は利用可能となっております。一方、民間駐輪場には、24時間利用可能な駐輪場もございます。

- (3) 市営自転車駐車場の場合、一律で一時間利用が1日150円、月額最大で2670円となっております。

Q3 中村陸橋付近の国道6号、354号の側道の照明及び横断歩道について

- (1) 照明設備
- (2) 通学路横断歩道

A3 〔市民生活部長〕

- (1) 本市の防犯灯事業は、町内会等において、住民自らが主体となって防犯灯の適切な設置と管理を行い、設置や交換などに要した費用及び電気料金の一部を市が補助するという行政と住民の共同事業として取り組んでおります。防犯灯としての照明設備の設置につきましては、地元町内会と協議が必要となっております。
- (2) 横断歩道は、横断歩行者数や交通量を総合的に判断して、茨城県公安委員会が設置するもので、設置に係る手続は、本市を管轄する土浦警察署が要望等の窓口となることから、通学路の横断歩道につきましては、本市から土浦警察署に情報提供を行ってまいります。



菅井 歩美
【一括質問一括答弁】

Q1 屋内で低年齢児（0～3歳）が安全に遊べる施設について

- (1) 各児童館の役割と利用人数について
- (2) 子育て支援センターの役割と利用人数について
- (3) 各中学校区ごとの状況について

A1 （子ども未来部長）

(1) 児童館は、18歳未満の子供を対象とした児童福祉法に規定する児童厚生施設の一つで、児童に健全な遊びを提供し、健康の増進や、情操を豊かにすることを目的とする施設でございます。昨年度の利用人数となりますが、ポプラ児童館は1万7032人、このうち低年齢児を含めた乳幼児の利用人数は5602人。都和児童館は1万1697人、このうち乳幼児は2328人。新治児童館は4889人、このうち乳幼児は2431人となっております。

(2) 地域子育て支援センターは、保育士などの専門の職員と親子遊びのレクリエーションなどで一緒に活動しながら子供との遊び方を学び、子育て中の保護者同士で子育て情報の交換や育児の悩み事相談などに対応する施設となっております。昨年度の利用人数となりますが、さくらんぼは5281人、ふくろつは1923人、白鳥保育園は160人、ありんこクラブは1123人、ひまわりは2634人となっております。

動画は



こちらから

(3) 一中地区には、ウララ2の8階に幼児向けの遊具や授乳室等を備えたこどもランドをはじめとした3か所、二中地区には、利用者の子育てに関する悩みや相談に応じている子育て交流サロンのぞみ、三中地区には、地域子育て支援センターふくろつがございます。また、四中地区には、子育て交流サロンわらべに加え、イオンモール土浦内の低年齢児が遊べる施設が2か所、五中地区には、白鳥保育園地域子育て支援センター、六中地区には、ポプラ児童館と地域子育て支援センターのありんこクラブとひまわりがございます。そして、都和中部地区には、都和児童館、新治中部地区には、新治児童館がそれぞれございます。

(1) 現在、本市には練習ができる公営施設はございませんが、今後アーバンスポーツが新しいスポーツカテゴリーとしてますます人気が高まることも予想されますことから、本市における利用者のニーズを把握するとともに、周辺住環境に配慮した安心・安全な練習場所について研究してまいります。

Q2 アーバンスポーツへの取組について

(1) アーバンスポーツの練習場所について

A2 （教育部長）

(1) 現在、本市には練習ができる公営施設はございませんが、今後アーバンスポーツが新しいスポーツカテゴリーとしてますます人気が高まることも予想されますことから、本市における利用者のニーズを把握するとともに、周辺住環境に配慮した安心・安全な練習場所について研究してまいります。



根本 法子
【一括質問一括答弁】

Q1 放課後児童クラブについて

- (1) 預かり時間の延長についてお伺いします。
- (2) 保護者の方から残業などで18時30分までに迎えに行くのがどうしても間に合わないという声を聞いています。延長について、本市としてどのようにお考えでしょうか。
- (3) 保護者へのアンケートについて、どのように考えますか。

A1 （子ども未来部長）

(1) 延長保育は仕事と子育てを両立できる環境をつくる上で重要であると認識してございます。今後につきましては、全児童クラブの公設民営の委託条件として、延長保育への対応を含めることについて検討を進めるとともに、夜間延長にも対応できる民設民営の児童クラブに参入していただくよう、必要な条例整備や民間企業への働きかけを行うことにより、様々な利用者ニーズに対応できる保育の受け皿づくりに努めてまいりたいと考えております。

(2) 市内5か所の児童クラブを抽出し、利用する全515世帯に対して、保育時間の延長についてアンケート調査を実施した結果、323世帯から回答がございました。現行の午後6時30分までの保育時間については95・4パーセントに当たる308世帯が満足しており、保育時間を午後7時までとした場合には3・4パー

動画は



こちらから

Q2 放課後児童クラブでの夏休みの昼食提供についてお伺いします。

- (1) 学校給食センターや事業者と提携して取組をしている自治体もありますが本市としてはどのようにお考えでしょうか。
- (2) 保護者へのアンケートの実施についてどのように考えますか。

A2 （子ども未来部長）

(1) 学校給食センターを利用した取組には、数多くの設備や機器の点検、洗浄、動作確認など長期休業期間にしかできないメンテナンス作業を行うなどの課題があり、事業者との連携には、日によっては少数の注文にも対応できる宅配事業者を探し出すことができなかったという事情がございます。今後につきましては、それぞれの地域の実情を勘案しながら、昼食提供の実施について検討してまいりたいと考えております。

(2) 真鍋小学校児童クラブが6月に保護者に対して、長期休業期間中の宅配弁当についてアンケート調査を実施いたしました。真鍋小学校の取組を参考に、他の児童クラブにおいても利用希望に関するアンケートの実施について検討してまいりたいと考えております。



竹内 裕
【一括質問一括答弁】

Q1 太陽光発電に関する現状と各対策について

- (1) 太陽光発電のトラブルについて伺う。
- (2) 条例制定以降の設置件数の現状について伺う。
- (3) 固定価格買取の現状について伺う。
- (4) 有害物質が含まれているパネルの明示について伺う。
- (5) パネルの耐用年数が近づき、大量廃棄時代といわれているが対策について伺う。
- (6) 太陽光パネルの下の農地面積の推移と現状について伺う。

A1 （都市政策部長）

(1) 本市の条例制定後に、一部の案件におきまして、条例手続完了前に樹木伐採やパネル設置に着手した事例や、工事施工時間に関する苦情等があり、指導通知書を1事業者に対して送付いたしました。報告に至った案件はございません。

(2) 平成28年12月の本市条例制定後、協議手続が完了した件数は、平成28年度1件、平成29年度9件、平成30年度7件、令和元年度5件、令和2年度2件、令和3年度1件、令和4年度5件、令和5年度4件、本年度の8月末現在で3件となっております。

(3) 2012年のF-T制度開始時は1キロワット・アワー当たりの単価10キロワット未満が42円、10キロワット以上が40円プラス消費税でございましたが、

動画は



こちらから

今年は10キロワット未満が16円、10キロワット以上50キロワット未満が10から12円、50キロワット以上が9・2円から12円となっております。

(4) 本年4月以降、太陽光パネルの製造メーカー等はあらかじめ4物質の含有化学物質の情報を提供することが求められることとなり、将来的に使用済み太陽光パネルを適正に処理するために必要な情報の提供が期待されております。

(5) 将来的な使用済み太陽光パネルの増加を見据えますと、太陽光パネルの製造段階から設備導入、廃棄、リサイクル段階までの各事業段階において様々な取組が必要になってまいります。本市としましては、法令等に即した適切な対応が行われるよう、関係者に周知啓発などを図ってまいりたいと考えてございます。

【産業経済部長】

(6) 営農を継続しながら太陽光設備を設置する営農型太陽光発電が行われており、平成26年に1件、平成28年に1件、令和元年に1件、面積といたしまして、約3・6ヘクタールの取組が行われております。



吉田 千鶴子
【一括質問一括答弁】

Q1 人口減少社会の現状と対策について

- (1) 地方就職学生支援事業についてお伺いいたします。
- (2) 若い世代に向けての子育て支援策等必要な情報（国・県含む）を収集し提示してはどうかでしょうかまたその内容を一括掲示できる新たなウェブサイトを立ち上げることはいいかでしょうか。

A1 （産業経済部長）

(1) これまで実施している移住支援金支給事業はもとより、奨学金返還支援事業、地方就職学生支援事業の支援を一体的に行うことは単なる人口増加ではなく、生産年齢人口をさらに増加させるための効果的な方策であると考えておりますので、引き続き財源を確保する方策や公平性の観点などの課題解決に向けて検討してまいります。

（子ども未来部長）

(2) 今後、つちうら子育て応援団の内容をさらに充実させることに、ページ内に国からの情報はもとより、県の特集ページ、いばらき結婚・子育てポータルサイト等をリンクさせるなど、情報を集約し、リアルタイムに発信するよう努めてまいります。また、既存のホームページを生かしつつ、欲しい情報が検索できるように登録させるなど、若い方が活用しやすいホームページの作成に心がけてまいります。

Q2 「子どもを被害者にも加害者にもさせないAペアレンタルコントロールプログラム」の活用について

【子どもを被害者にも加害者にもさせないAペアレンタルコントロールプログラム】の活用について

動画は



こちらから

(1) 本市においても、子どもを守るために愛知県警察等が開発したアプリ「ゴドマ王」の周知・啓発を行ってはどうかと考えますが、見解をお伺いいたします。

A2 （教育部長）

愛知県などにおける実施状況などを確認しながら、子供たちを守るための有効策の一つとして検討してまいります。

Q3 「メンタルヘルスマネジメント」について

- (1) プレコンセプションケアに係る、本市における現在の取組についてお伺いいたします。
- (2) プレコンセプションケアの普及啓発に向けて、市内の大学や専門学校の生徒を対象とした取組についてお伺いいたします。

A3 （子ども未来部長）

(1) 若者向けの性や妊娠に関する健康相談支援サイトや、スマート保健相談室、健康状態をチェックできるプレコンチェックシートなど、ケアに関する情報のホームページへの掲載のほか、二十歳の集いの会場における案内や、健康まつりにおけるパネル展示、普及カードの設置など、周知に努めてまいります。

(2) 包括連携協定を締結している市内の大学に協力を依頼し、9月27日に学生約200人に対し出前講座を実施する予定となっております。また、他の専門学校からも出前講座の依頼を受けており、来年度の開催を予定してまいります。



柳澤 健二
【一問一答】

動画は



こちらから

Q1 森林環境譲与税の 利用状況について

- 本市における森林環境譲与税の概況について
- 使途の内訳について
- 積立金について

A1 【産業経済部長】

(1) ①これまで、土砂災害警戒区域内での災害を防止するための事前調査とその森林整備や、平地林の整備に対する市民への補助金、普及啓発を目的とした茨城県産材を使用したストラップやコースター等の作成、更にはキッズスペースフロアの設置などに活用してまいりました。

②今後の森林整備や、市の木材利用の需要に対して備えるために、令和元年度から5年度までに、総額で4504万円を基金として積立をしております。

Q2 当譲与税の使途について

- 森林整備事業について
- 市有林の管理状況について
- 他の利用方法について

A2 【産業経済部長】

(1) 現在行っている災害危険箇所森林整備業務委託は、土砂災害特別警戒区域周辺の森林を伐伐や間伐することにより、健全な森林に誘導し、森林の表層崩壊等を防ぐために行っております。また、令和2年度に土砂災害特別警戒区域周辺の森林調査を認定森林事業プランナーや地域林政アドバイザー等の資格を持つ専門家が実施し、地形や樹種の把握、不要な木のせん定等を行い、令和3年度から計画的に除伐や間伐、下草刈り、竹の除去等を実施しております。

(2) 国が管理する東城寺地区の国有地2・59ヘクタールと県が管理する小野地区の7・1ヘクタールにつきましては、両地とも近年、間伐等は実施していないと伺っております。



平岡 房子
【一括質問一括答弁】

動画は



こちらから

Q1 学校プールの今後の あり方について

- 市内の1つの学校に温水プールを建設し、各学校で水泳学習のカリキュラムを柔軟に編成して使用することと出来るか伺う。

A1 【教育部長】

(1) 屋内温水プールの建設には、場所や運営手法の選定、建設や施設の維持管理に当たり、多額の財源の確保をする必要があるとともに、国においても学校プール施設の老朽化対策として、様々な検討をしております。このような状況から、温水プールの建設につきましては、全庁的、総合的な視点に立つて、様々な検討が必要となることから、他市の状況も参考にしながら、慎重に調査研究してまいります。

Q2 民生委員・児童委員について

- 民生委員・児童委員の支援と処遇について伺う。
- 支援体制はどのようになっているか。
- 処遇はどのようになっているか。

A2 【保健福祉部長】

(1) ①本市では民生委員・児童委員の負担を軽減するため、市内8地区の協議会の上部団体である民生委員・児童委員協議会連合会の総会や理事会、研修会等の開催に係る事務や、同連合会の会計処理などを、社会福祉課において担っている。

動画は



こちらから

Q1 効率的かつ市民満足度の高い持続可能な行政サービスについて市の考えをお伺いします。

A1 【市長公室長】

効率的かつ市民満足度の高い行政サービスを持続可能なものとするためには、人口動態を分析し、将来人口を予測するとともに、地域住民の需要を把握することが、大変重要であると認識しております。

Q2 土浦市と隣接するつくば市、牛久市、かすみがうら市、阿見町との行政の連携についてお伺いします。

- 土浦市で都市計画の変更の予定があればお伺いします。
- 土浦市に隣接する地域での都市計画変更の情報があればお伺いします。
- TXの土浦駅延伸が茨城県で発表されており、つくば市とこれから都市計画で連携する際にはどの時期に検討するのか、またTX延伸実現まで他の公共交通でつくば市との往來の利便性を高めていくべきと考えますが市の考えをお伺いします。
- 市民の日常の移動の実態に対応した土浦市と他市町間の公共交通での移動対応についての市の考えをお伺いします。

動画は



こちらから

A2 【都市政策部長】

- 地区計画の指定と用途地帯の変更を予定しており、地区計画は、高津第二、大畑第一、大畑第二の3地区において用途地帯の変更は、東中貴町地区において検討を進めております。これらの変更は、令和7年度中の都市計画決定を目指し、現在準備を進めております。
- かすみがうら市において用途地帯の変更を検討しており、対象地区としては、都市計画道路神立停車場線沿線及び南側並びに神立駅西側の地区で、本年度中の都市計画決定を目指していると考えております。本市におきましても現在、都市計画道路神立停車場線沿線は、第種住居地域でありますことから、市街地の連続性を考慮いたしまして、今後用途地帯の変更について検討してまいりたいと考えております。
- 新駅設置に伴う市街地整備など、都市環境の連続性などが求められるケースが想定されることから、時期は事業化の見通しが立つてからと考えておりますが、必要に応じて連携を図ってまいります。また、つくば市とも連携しながら、土浦ーつくば間の路線バスの維持、改善に取り組むほか、公共交通ネットワーク全体として、土浦、つくば両市間の往來の利便性の向上に取り組んでまいりたいと考えております。
- 市域を超えた移動ニーズに対応するためには、隣接自治体との連携を強化し、住民にとって利用しやすい公共交通ネットワークの構築を目指す必要があると考えております。

議会からのお知らせ

土浦市議会では、様々な方法で市民の皆さまに議会情報を発信しています。

1 議会・委員会の傍聴

議員の生の声が聞けます。受付時に氏名等を記入し、傍聴することができます。議員の熱い思いを感じて下さい。

2 市議会ホームページ

市議会の情報が満載です。議会とは、という基本情報から議員の紹介まで、議会についての情報を幅広く掲載しています。

3 インターネット録画配信

議員の質問内容や答弁内容を聞いてみたい時に便利です。

4 会議録の閲覧

議会で話し合われた内容が分かります。市立図書館や支所・出張所をはじめ、各中学校区の公民館で閲覧公開しています。

5 市議会だよりの発行

各定例会が閉会した約2ヶ月後に発行されます。議会からの報告や結果を掲載しています。

令和5年度
政務活動費収支報告

土浦市議会では、議員の調査研究やその他の活動に必要な経費の一部として、1人当たり月額 25,000 円の政務活動費を交付しています。収支報告書と領収書等は、常任委員会の総務市民委員会で厳正に審査を受けています。令和5年4月の改選により、各会派等からの4月分の申請はありませんでした。

政務活動費の項目と内容は次のとおりです。

項 目	内 容	項 目	内 容
調査研究費	会派(議員)が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	会 議 費	会派(議員)が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
研 修 費	会派(議員)が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費	資料作成費	会派(議員)が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
広 報 費	会派(議員)が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費	資料購入費	会派(議員)が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
広 聴 費	会派(議員)が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費	人 件 費	会派(議員)が行う活動を補助する職員を雇用する経費
要請・陳情活動費	会派(議員)が要請、陳情活動を行うために必要な経費	事 務 所 費	会派(議員)が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

◎代表者 ○経理責任者 (単位：円)

郁政会	新勇会	公明党土浦市議団	日本共産党土浦市議団	政新会
◎海老原一郎 篠塚昌毅 小坂博 *1 下村壽郎 今野貴子 勝田達也 矢口勝雄 ○奥谷崇 *2 滝田賢治 *2 柳澤健二 *1 R5.5.1～8.31 まで *2 R6.1.1～3.31 まで	鈴木一彦 ◎島岡宏明 田中義法 ○菅井歩美	吉田千鶴子 ◎平石勝司 ○目黒英一 根本法子	◎古沢喜幸 ○福田勝夫	○竹内裕 ○寺内充
収入 2,175,000 支出 1,950,869 調査研究費 1,563,200 研修費 137,240 資料購入費 239,250 事務所費 11,179 返還額 224,131	収入 1,100,000 支出 1,132,880 調査研究費 619,099 資料購入費 326,650 事務所費 187,131 返還額 0 自己負担額 32,880	収入 1,100,000 支出 725,380 調査研究費 371,970 資料購入費 315,631 事務所費 37,779 返還額 374,620	収入 550,000 支出 416,487 研修費 65,380 広報費 240,589 資料購入費 100,800 事務所費 9,718 返還額 133,513	収入 550,000 支出 343,803 調査研究費 245,024 資料購入費 87,600 事務所費 11,179 返還額 206,197
社民党土浦	下村 壽郎	滝田 賢治	吉田 直起	柳澤 健二
◎○平岡房子	*R5.9.1～R6.3.31 まで	*R5.5.1～12.31 まで		*R5.5.1～12.31 まで
収入 275,000 支出 401,219 調査研究費 155,506 広報費 245,713 返還額 0 自己負担額 126,219	収入 175,000 支出 119,376 調査研究費 69,126 資料購入費 50,250 返還額 55,624	収入 275,000 支出 99,850 調査研究費 99,850 返還額 175,150	収入 275,000 支出 276,345 研修費 122,095 広報費 77,000 資料購入費 77,250 返還額 0 自己負担額 1,345	収入 275,000 支出 0 返還額 275,000

次回定例会の主な予定

■ 12月3日(火)
本会議【招 集 日】

■ 12月9日(月)
本会議【一般質問】

■ 12月10日(火)
本会議【一般質問】

■ 12月11日(水)
本会議【一般質問】

■ 12月19日(木)
本会議【最 終 日】



田中二丁目
八幡児童遊園地



7月に行われた常総学院高等学校との議会報告会において、生徒より、「市が管理する土地の樹木が生い茂っており、防犯上、景観上のために剪定してほしい」とのご要望をいただいております。いただいたご要望を市の担当課にお伝えし、樹木の剪定を行いました。

議会報告会で生徒からいただいた
ご要望にお応えしました



編集後記

秋も深まり、紅葉が色づく季節となりました。今後、土浦市産業祭・カレーフェスティバルなど多くのイベントが予定されており、市内が活気ついております。市民の皆様におかれましては、日頃より土浦市議会の活動にご理解いただき、誠にありがとうございます。

第3回定例会で行われました予算決算委員会においては、令和6年度土浦市一般会計補正予算1件、令和5年度土浦市歳入歳出決算を含む認定4件について慎重審査の上、全会一致で可決・認定されました。災害対策、高齢者福祉、子育て支援、教育などについて、多くの意見が交わされ、活気のある委員会となりました。

現在、世界情勢の変化や、物価高騰に加え、国内外で多発する自然災害の発生などに伴い、本市においても、より厳しい財政状況になることが想定されます。これからも市民生活の安定を図るため、土浦市議会一致団結し、尽力してまいります。

(委員 目黒 英一)

広報広聴委員会

委員長	鈴木 一彦
副委員長	奥谷 崇
委員	吉田千鶴子
委員	平石 勝司
委員	今野 貴子
委員	矢口 勝雄
委員	目黒 英一
委員	田中 義法
委員	滝田 賢治